

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	移動支援事業			
予算科目	3 款 1 項 15 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	556
記入者情報	所属長:	中田 末明	担当責任者:	渡辺 悦子
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	単独での外出が困難な障害者(児)			
根拠法令等	障害者総合支援法			
事業の目的	障害者(児)の自立と社会経済活動への参加を促進するため、外出時の支援を要する者に対しサービスを提供することをもって障害者(児)の福祉の増進を図る。			
事業の内容	基準該当者からの申請受付後、聞き取り調査を行い、適否を判断の上、支給決定を行う。支給額は、基準により算定した額の100分の90に相当する額。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	視覚障害者の移動支援が同行援護に移行し、障害児や知的障害者の社会参加のための移動支援利用促進			
改善策の具体的な取り組み	軽度の知的障害児や発達障害児の移動支援や通学支援の要望が保護者から挙がるようになったが、受けてくれる事業者を確保することが課題となっている。			

事業費及び財源内訳					
項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	2,899	2,640	1,428	3,587
	人件費	479	406	203	406
	合計	0	3,046	1,631	3,993
人件費内訳	人工数	0.06	0.05	0.03	0.05
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	479	406	203	406
財源内訳	国庫支出金	1,589	1,188	0	1,022
	県支出金	724	594	0	600
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,065	1,264	1,631	2,371

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
支給述べ件数	件	226	250		217
支給対象者	人	29	30		31

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	4,500	4,500	4,500	4,500	0	18,000

成果指標				
成果指標	サービス利用に関する相談件数(支給件数も含む。)			
指標設定の考え方	相談の結果、支給に至らないケースや支給要件に該当しないケースもありえるので、支給件数ではなく、制度の周知という面も考慮して相談件数の純増を指標とする。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標27年度
目標	50	50	50	0
実績	35	31	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	相談支援専門による移動支援サービスの内容紹介や事業所の契約手続き、介護者の介護負担の軽減と障害者本人の社会参加支援のため、利用者数や利用時間が増えてきている。今までは、介護者が障害者を困って、ヘルパーに任すことをためらうケースが多かったが、相談支援員が介護者の悩みを聞くことで安心してサービスを利用することができている。行政としては、適正なサービス利用となるように計画案やモニタリングで評価を確認する必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	相談支援員が介護者の悩みを聞くことにより安心してサービスを利用する事ができるので今後も連携を深めていく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題